

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	179,450	149,134	353,479
経常利益 (百万円)	27,019	14,787	51,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,607	9,855	35,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,998	7,154	22,255
純資産額 (百万円)	291,411	296,697	294,719
総資産額 (百万円)	464,005	474,565	462,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	154.91	77.87	279.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	60.2	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,445	11,660	55,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,065	17,195	33,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,402	22,576	11,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,716	149,256	134,513

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.32	33.20

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、これまで好調に推移していた需要を売上高に繋げました。しかしながら、好調であった前年同期に比べて連結売上高は303億1千5百万円（16.9%）減少し1,491億3千4百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図ることができましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.4ポイント上昇し、73.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて1億1千7百万円（0.5%）減少し258億5千9百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べて2.8ポイント上昇し17.3%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ122億3千7百万円（46.7%）減少し139億4千9百万円となり、売上高営業利益率は5.2ポイント低下し9.4%となりました。

営業外損益では、営業外収益は受取利息が4億8千9百万円となったことなどにより16億1千9百万円となりました。営業外費用は支払利息が1億5千5百万円、為替差損が7千2百万円となったことなどにより7億8千1百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて122億3千1百万円（45.3%）減少し147億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億5千1百万円（49.7%）減少し98億5千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上高に繋げました。しかしながら、売上高は145億4千5百万円(18.1%)減少し、656億1千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、98億4千4百万円(48.9%)減少し、103億5百万円となりました。

(米州)

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上高は50億7千7百万円(14.2%)減少し、307億円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少に加え、輸送機器事業における材料費高騰の影響などにより収益性が悪化したことから8億9千4百万円減少し、3億1千7百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、輸出や生産などに弱い動きが見られる一方、個人消費を中心とする内需が牽引役となり緩やかな経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上高は20億2千万円(6.3%)減少し、298億7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少などにより2億3千4百万円減少し、1千万円の損失となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に繋げました。しかしながら、売上高は73億4千3百万円(31.3%)減少し、161億4千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより19億3千4百万円(51.6%)減少し、18億1千1百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上高は13億2千8百万円(16.2%)減少し、68億7千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、3億8千5百万円(34.7%)減少し、7億2千4百万円となりました。

財政状態の状況

総資産は、現金及び預金が147億4千3百万円、商品及び製品が29億1千1百万円、建物及び構築物（純額）が69億6千8百万円、機械装置及び運搬具（純額）が30億6千1百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が94億2百万円、電子記録債権が43億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ116億3千3百万円増加の4,745億6千5百万円となりました。

負債は、社債が200億円、長期借入金が78億1千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が24億1千1百万円、電子記録債務が55億5百万円、未払法人税等が87億4千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ96億5千5百万円増加の1,778億6千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が50億4千4百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が33億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億7千7百万円増加の2,966億9千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益147億8千6百万円、減価償却費83億6千9百万円、為替差損益6億3千1百万円、売上債権の増減額133億8千2百万円などのキャッシュ・インに対し、仕入債務の増減額78億8千3百万円、法人税等の支払額122億2千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、116億6千万円のキャッシュ・イン（前年同期は264億4千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出170億5千7百万円などのキャッシュ・アウトにより、171億9千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は160億6千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入200億円、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出121億8千5百万円、配当金の支払額48億8千7百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、225億7千6百万円のキャッシュ・イン（前年同期は44億2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ147億4千3百万円増加し、1,492億5千6百万円（前年同期は1,417億1千6百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,676	10.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,313	5.77
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	4,632	3.65
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,910	3.08
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,498	2.76
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.19
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	2,686	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,445	1.93
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	6803 S TUCSON WAY, CENTENNIAL, COLORADO, 80112 U.S.A. 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,000	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	1,818	1.43
計		43,754	34.56

(注)1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,285千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.44%)
があります。

2. 2017年2月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2017年1月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,072	1.55
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers,LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	196	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	147	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	308	0.23
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	347	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	457	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,478	1.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,200	1.64
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	303	0.23

3. 2018年7月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年7月23日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,496	4.11
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	882	0.66

4. 2018年8月22日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年8月15日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,588	3.43

5. 2018年9月25日付でティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年9月14日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク (T.Rowe Price Associates, Inc)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・ブラット・ストリート 100	6,779	5.06

6. 2019年3月22日付で野村證券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2019年3月15日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	485	0.36
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	600	0.45
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,870	2.89

7. 2019年4月4日付でJPモルガン証券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2019年3月29日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	1,924	1.44
ジェー・ピー・モルガン・イン ベストメント・マネジメン ト・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	157	0.12
ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40	2,695	2.01
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナシヨナ ル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバ ス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7 番3号 東京ビルディング	29	0.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	453	0.34
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	1,256	0.94

8. 2019年4月19日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2019年4月15日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,873	4.39
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,540	1.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,285,600 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,400	1,264,704	同上
単元未満株式	普通株式 78,403		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,704	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,285,600		7,285,600	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,308,100		7,308,100	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,513	149,256
受取手形及び売掛金	69,722	60,320
電子記録債権	22,973	18,643
商品及び製品	18,625	21,537
仕掛品	10,815	10,644
原材料及び貯蔵品	20,624	21,359
その他	7,741	7,352
貸倒引当金	134	111
流動資産合計	284,881	289,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,525	36,493
機械装置及び運搬具（純額）	62,735	65,796
その他（純額）	37,434	36,813
有形固定資産合計	129,695	139,103
無形固定資産		
のれん	10,003	9,461
その他	18,102	16,869
無形固定資産合計	28,106	26,331
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	10,230
その他	10,666	9,966
貸倒引当金	83	69
投資その他の資産合計	20,248	20,127
固定資産合計	178,049	185,562
資産合計	462,931	474,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,084	19,673
電子記録債務	26,938	21,433
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,185	2,185
未払法人税等	12,271	3,531
賞与引当金	3,899	4,282
その他	20,850	18,360
流動負債合計	98,230	79,466
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	15,295	33,110
役員退職慰労引当金	131	104
製品保証引当金	112	102
退職給付に係る負債	7,908	7,832
その他	6,535	7,251
固定負債合計	69,982	98,401
負債合計	168,212	177,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,420	40,413
利益剰余金	220,787	225,832
自己株式	14,002	14,003
株主資本合計	281,811	286,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,504
為替換算調整勘定	2,755	586
退職給付に係る調整累計額	2,063	2,027
その他の包括利益累計額合計	1,794	1,109
非支配株主持分	11,113	10,957
純資産合計	294,719	296,697
負債純資産合計	462,931	474,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	179,450	149,134
売上原価	127,285	109,325
売上総利益	52,165	39,809
販売費及び一般管理費	25,977	25,859
営業利益	26,187	13,949
営業外収益		
受取利息	326	489
持分法による投資利益	399	54
その他	1,053	1,075
営業外収益合計	1,779	1,619
営業外費用		
支払利息	137	155
為替差損	483	72
その他	326	553
営業外費用合計	947	781
経常利益	27,019	14,787
特別利益		
固定資産売却益	39	26
特別利益合計	39	26
特別損失		
固定資産除売却損	107	27
特別損失合計	107	27
税金等調整前四半期純利益	26,951	14,786
法人税、住民税及び事業税	8,090	3,955
法人税等調整額	998	658
法人税等合計	7,091	4,613
四半期純利益	19,860	10,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,607	9,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	19,860	10,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	400
為替換算調整勘定	6,286	3,328
退職給付に係る調整額	65	47
持分法適用会社に対する持分相当額	443	137
その他の包括利益合計	6,861	3,017
四半期包括利益	12,998	7,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,794	6,950
非支配株主に係る四半期包括利益	203	204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,951	14,786
減価償却費	7,711	8,369
固定資産除売却損益(は益)	68	1
引当金の増減額(は減少)	1,375	320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	225	142
受取利息及び受取配当金	393	548
支払利息	137	155
為替差損益(は益)	1,379	631
持分法による投資損益(は益)	399	54
のれん償却額	447	426
売上債権の増減額(は増加)	12,007	13,382
たな卸資産の増減額(は増加)	1,713	3,926
仕入債務の増減額(は減少)	3,903	7,883
その他	1,287	2,014
小計	28,523	23,504
利息及び配当金の受取額	394	547
利息の支払額	137	167
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,334	12,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,445	11,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	14,426	17,057
固定資産の売却による収入	127	32
投資有価証券の取得による支出	172	216
貸付けによる支出	1,581	3
貸付金の回収による収入	2	72
保険積立金の積立による支出	16	49
その他	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,065	17,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	2,185	12,185
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	3,342	4,887
非支配株主への配当金の支払額	-	108
リース債務の返済による支出	65	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,402	22,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,986	2,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,795	14,743
現金及び現金同等物の期首残高	129,920	134,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,716	149,256

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	547百万円	360百万円
電子記録債権	2,849百万円	2,538百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
荷造運搬費	2,554百万円	2,471百万円
広告宣伝費	630百万円	762百万円
給料及び手当	7,556百万円	7,587百万円
賞与引当金繰入額	1,179百万円	1,182百万円
退職給付費用	272百万円	306百万円
賃借料	1,364百万円	1,299百万円
減価償却費	1,291百万円	1,482百万円
研究開発費	2,596百万円	2,591百万円
のれん償却額	447百万円	426百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	141,716百万円	149,256百万円
現金及び現金同等物	141,716百万円	149,256百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 取締役会	普通株式	5,948	47	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,037	24	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	80,157	35,777	31,827	23,484	8,202	179,450	-	179,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,018	227	22	3,501	937	32,708	(32,708)	-
計	108,176	36,005	31,850	26,986	9,139	212,158	(32,708)	179,450
セグメント利益	20,150	577	223	3,746	1,110	25,807	380	26,187

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	65,612	30,700	29,807	16,141	6,873	149,134	-	149,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,959	78	120	3,208	917	30,284	(30,284)	-
計	91,571	30,778	29,928	19,349	7,790	179,418	(30,284)	149,134
セグメント利益 又は損失()	10,305	317	10	1,811	724	12,514	1,435	13,949

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	154円 91銭	77円 87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,607	9,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,607	9,855
普通株式の期中平均株式数(株)	126,568,776	126,568,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 3,037百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年9月9日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 磨 紀 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 資 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。